

北陸農政局管内における創業支援等事業計画認定(改正法第9回)

令和4年7月11日現在

県名	市町村名	計画の概要	認定日	共同認定機関
新潟県	新潟市 (変更認定)	新潟市においては、地域経済に新たな活力を与える、ベンチャー企業への支援を実施してきましたが、本計画により、この取組を強化します。 平成26年度から令和4年度にかけて、本計画により市の産業支援機関である公益財団法人 新潟市産業振興財団(新潟IPC財団)のビジネス支援センターをワンストップ相談窓口とし、市内の創業支援事業者等と連携することで、創業機運の醸成や創業前から創業後まで各段階において必要な支援を切れ目なく実施します。	R4.7.11	総務省 文部科学省 関東経済産業局
新潟県	長岡市 (変更認定)	長岡市では、(一社)新潟県起業支援センターCLIP長岡、長岡商工会議所、(株)日本政策金融公庫長岡支店と「ながおか創業応援ネットワーク」を構築し、各種起業支援の取り組みをしてきたが、市内金融機関(株)第四北越銀行、(株)大光銀行、長岡信用金庫、(株)商工組合中央金庫、新潟県信用保証協会)との連携により、創業支援体制をさらに強化することで、年間約114件の創業の実現(融資実行件数含む)を目指す。 具体的には、平成31年～令和6年にかけて、創業希望者等に対して、個別相談、起業・創業塾等による支援を実施する。	R4.7.11	総務省 関東経済産業局
新潟県	三条市 (変更認定)	三条市においては、創業塾pontekiaや新規出店サポート事業補助金テンポアテンポにより創業支援を行ってきたが、本計画により融資を含め、創業マインド醸成⇒知識習得⇒創業チャレンジ⇒創業⇒事業拡大までの一連について創業支援事業者が一丸となってバックアップすることで、年間40件程度の創業の実現を目指す。具体的には平成26年～令和6年にかけて、三条市と上記創業支援事業者が各々の強みを生かした形での連携を図り、緊密な情報共有に努めることで創業希望者に対して、窓口相談、創業塾、個別相談等による支援を実施する。	R4.7.11	総務省 関東経済産業局
新潟県	柏崎市 (変更認定)	柏崎市においては、柏崎商工会議所と連携し、専門家による創業相談などの取り組みをしてきたが、本計画により、柏崎信用金庫及び第四北越銀行を連携体に加えることで、この取り組みを強化し、年間で、延べ59件の創業の実現を目指します。 平成27年度から、ワンストップ相談窓口、かしわざき創業挑戦塾、個別特定創業支援による実技支援、広告宣伝費等補助、資金借入時の負担軽減策などの支援を新設、令和2年度からは家賃等補助を新設しました。	R4.7.11	総務省 関東経済産業局
新潟県	小千谷市 (変更認定)	これまで、小千谷市では中心市街地の商店街エリアにおける創業に対し、費用を補助という形で創業支援を行ってきたが、本計画によりその対象範囲を市内全域に広げ、また、各支援機関との連携強化及び支援体制の明確化を行い、年間8件の創業の実現を目指します。 平成28年～令和9年にかけて、創業希望者に対する窓口相談や創業塾等を充実させた創業支援プラットフォームを確立します。	R4.7.11	総務省 関東経済産業局
富山県	高岡市 (変更認定)	本市では、支援機関・市内の金融機関で構成している「高岡市創業者支援・事業承継ネットワーク」と連携し、創業希望者の様々なニーズに対応している。 具体的には、ワンストップ相談窓口や創業セミナー・創業塾の開催、インキュベーション事業、作業スペースの提供等による支援を実施する。	R4.6.24	総務省 中部経済産業局
石川県	金沢市 (変更認定)	金沢市では、平成25年4月より起業支援相談窓口を開設し、起業を志す方、起業間もない方の身近な相談窓口として、相談者の段階や業種に応じて、市役所内の関連部局、市内の起業支援機関と連携を図りながら、ワンストップ窓口として起業支援を行っている。 本計画により、起業支援のネットワークをさらに充実させることで、相談者のニーズに応じた支援体制を強化し、毎年の創業支援者の目標を454件とし、そのうち創業希望者の2割程度が創業を実現することを目指す。	R4.6.24	総務省 中部経済産業局
石川県	内灘町 (変更認定)	内灘町では、新しい地場産業の創出及び若い事業者の発掘等の課題に対し、本計画により、町産業支援センターを拠点とし、関係機関との情報共有や連携体制の強化を図り、創業希望者に対して、窓口相談、起業補助金、創業支援セミナー等の適切な支援を実施する。なお、本計画の実施期間は、令和9年度末までとする。	R4.6.24	総務省 中部経済産業局
福井県	勝山市 (変更認定)	勝山市においては、新規創業者に対し、新規開業融資制度や利子補給金の交付等の支援を行っている。また、勝山商工会議所では、各関係機関と連携して創業塾や空き店舗情報を提供するなど、創業支援を行っている。 今回、創業支援事業計画を策定し、勝山市及び勝山商工会議所、各関係機関の連携を強化することで、多様化する創業者の相談ニーズに迅速に対応できるシステムを構築する。また、創業後のフォローアップを含めた継続的な支援及び地域の雇用に結び付く支援を行い、創業者の増加を目指す。	R4.6.24	総務省 近畿経済産業局

県名	市町村名	計画の概要	認定日	共同認定機関
福井県	鯖江市 (変更認定)	鯖江市の中小企業等の創業者等を官民一体となりワンストップ体制で支援するために、本市と関係機関において鯖江市中小企業創業支援連携協議会を設立し、従来個々に実施していた創業支援事業等の連携を図り、市全体で創業を支援します。民間のノウハウを活用して開業率の向上を目指し、鯖江市の活性化・雇用の確保による地場産業(眼鏡・漆器・繊維)やIT産業等の振興を促し、「ものづくりのまち鯖江」「ITのまち鯖江」を目指します。	R4.6.24	総務省 近畿経済産業局